

鶴岡市長 皆川 治 様

鶴岡市教育長 布川 敦 様

鶴岡市議会 議員の皆様

藤島地域の小学校統合、小中学校の義務教育学校整備に慎重な議論を求める要望書

【要望の趣旨】

令和5年10月に藤島地域教育振興会議において小・中学校一体型の小中一貫校(義務教育学校)の整備を基本とする方向性が示されました。しかし藤島地域教育振興会議では設立当初から小中学校統合、義務教育学校の整備優先で話が進み、肝心な子どもたちの生活や教職員への負担等の議論がほとんどなされていないように感じました。小中学校統合の方向性ありき、整備ありきで話が進み、日頃子どもたちと向き合っている教職員の声も聞かず、あたかも整備への期限があるかのように早急に結論を集約させたことから明らかです。さらに藤島地域教育振興会議に関するその後の各地域の保護者や住民、スポ少関係者への説明や意見聴取も十分だったとは思えません。

そのような中で先日突然、小中学校保護者に対して義務教育学校整備の是非に関するアンケートの実施が「小中学校整備か今のままか」のように一方的な二択、結論ありきかのように行われたことは保護者や住民の間に様々な動揺や不安、さらに行政に対する疑念を生じさせており甚だ遺憾です。

これまでの各地域での説明会においても小学校教育、中学校教育の様々な問題、小学校低学年の体力までを想定した登下校時における通学時間、通学方法の検証、集落ごとのスクールバスの乗降場所等の検証、9年間という長い期間を同じ環境で過ごす場合を想定したいじめ対策、不登校対策、少人数になった場合での複数学級の維持の検討、スポーツ少年団の地域での検討、地域の伝統を組み入れた教育の維持の検討などについても市教委や藤島庁舎から納得できる説明や具体的な検証もなされておりません。このように藤島地域での保護者や住民に対する説明や地域での理解、合意が不十分なまま、保護者へメールによる突然のアンケートを実施したことは極めて不当であり、不適切な対応であると考えます。また地域住民も除外されたかのようにまったく周知がされておらず、地域内での議論がなされていないと思います。

学校統廃合という地域の存亡に関わる重大な案件、「3つの小学校の廃止による統合」「小中学校義務教育学校として整備」に対して、方向性ありきのような教育振興会議の1年間の検証と報告、さらに住民からの回答が少数だった2度の保護者アンケートのみで方向性、結論を表明するにはあまりにも性急であり、今後の藤島地域全域における急激な人口減少、藤島地域の過疎化をさらに助長しかねず、鶴岡市の人口をも急激に減少させかねない手続きであると考えます。

まずは老朽化に伴う藤島中学校建設を早期に進め、それとは別の問題として今後の藤島地域の未来の見据えた小中学校統合に関する慎重な議論と保護者、住民への丁寧な説明を求めることをここにお願い申し上げます。

注 お名前、住所は省略せず、一人一人ご記入ください。「同上」//、鉛筆記入は無効になります。5月中旬締切り

お名前	住所 番地までご記入ください。 賛同して頂ける方はどなたでも記入可能です。

「藤島地域 子どもの未来を考える会」 代表 佐藤 泰浩 (連絡先 後日記載)